

2021・2022・2023年度 高知県設備投資計画調査

全産業では減少に転じる

～非製造業で投資が一段落～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 高知県 2021・2022・2023 年度設備投資実績・計画（総括）
2. 高知県 2021・2022・2023 年度設備投資実績・計画の概要
3. 本社所在地別動向
4. 四国地域各県動向

参考

1. 全国、四国、高知県増減率長期推移グラフ
2. 全国、四国、高知県増減率表

2022年8月
株式会社日本政策投資銀行
松山事務所

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。)しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2021年度の設備投資実績及び2022年度、2023年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2022年6月24日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

(3) 調査対象

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象(ただし、金融保険業などを除く)。

(4) 調査対象

主業基準分類(企業の主たる業種に基づく分類)で集計している。

3. 回答状況(本社所在地ベース)

	全 国	四 国	高 知 県
調査対象社数	9,486社	295社	51社
回答社数	5,493社	204社	33社
回答率	57.9%	69.2%	64.7%

4. 高知県の設備投資集計対象(合計社数 104社)

本調査における高知県の設備投資とは、回答社数5,493社のうち、高知県に本社を置く企業(県内企業)と、高知県外に本社を置く企業(県外企業)が高知県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

Ⅱ. 調査結果

1. 高知県 2021・2022・2023 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2020実績	今回調査		2023計画
		2021実績	2022計画	
全産業	-14.4	29.7	-20.3	-46.0
(同除電力)	(4.9)	(30.1)	(-20.2)	(-47.0)
製造業	-42.4	14.7	37.6	-28.1
非製造業	-3.1	33.2	-33.9	-51.8
(同除電力)	(35.4)	(34.2)	(-33.8)	(-53.0)

単位: %

(2) 業種別動向

	2021年度実績		2022年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	29.7	29.7	-20.3	-20.3
(同除電力)	30.1	27.0	-20.2	-20.2
製造業	14.7	2.8	37.6	7.1
繊維	45.6	0.5	336.9	4.2
化学	-36.5	-1.7	115.9	3.0
鉄鋼	629.0	1.8	82.5	1.5
その他の製造業	-66.3	-1.7	92.6	0.7
食品	300.0	0.1	87.5	0.1
窯業・土石	—	—	-100.0	0.0
紙・パルプ	57.7	4.1	-9.4	-0.9
一般機械	-6.3	-0.2	-62.0	-1.6
石油	-91.3	-0.1	—	—
非製造業	33.2	26.9	-33.9	-27.5
(同除電力)	34.2	24.2	-33.8	-27.3
卸売・小売	11.3	0.4	142.4	4.9
運輸	-71.2	-19.2	58.7	3.0
建設	-18.5	-0.4	98.0	1.2
リース	50.0	0.0	1,246.7	0.8
ガス	-8.6	-0.1	34.1	0.4
その他の非製造業	51.8	10.4	1.2	0.3
サービス	49.1	0.5	-3.5	0.0
電力	26.0	2.6	-47.4	-0.2
通信・情報	232.1	16.6	-87.3	-18.0
不動産	195.3	16.1	-93.8	-19.9

(単位: %)

注1) 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 / 100 (合計は全体の増減率に一致)

業種は製造業、非製造業ごとに2022年度計画の寄与度順に並べ替え後

注2) 業種内訳は主なものを表示

2. 高知県 2021・2022・2023 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2021 年度実績

① 全産業動向

- ・ 2021 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業、非製造業とも増加に転じたことから、全産業では増加(29.7%増)となった。

② 業種別動向

- ・ 製造業は、前年度の新型コロナ関連投資の剥落により化学(36.5%減、寄与度▲1.7%)で減少するものの、能力増強投資や脱炭素関連投資等の計画がある紙・パルプ(57.7%増、寄与度 4.1%)が増加することから、全体では増加(14.7%増)となる。
- ・ 非製造業は、商業施設の大規模改装のある不動産(195.3%増、寄与度 16.1%)や防災対応投資のある通信・情報(232.1%増、寄与度 16.6%)などが増加するため、全体では増加(33.2%増)となる。

(2) 2022 年度計画

① 全産業動向

- ・ 2022 年度計画は、製造業は増加するものの非製造業が減少に転じることから、全産業では減少(20.3%減)となる。

③ 業種別動向

- ・ 製造業は、建屋新設などがある化学(115.9%増、寄与度 3.0%)や繊維(336.9%増、寄与度 4.2%)が増加することから、全体では増加(37.6%増)となる。
- ・ 非製造業は、店舗改装のある卸売・小売(142.4%増、寄与度 4.9%)が増加するものの、大型投資が一段落する不動産(93.8%減、寄与度▲19.9%)や通信・情報(87.3%減、寄与度▲18.0%)などが減少するため、全体では減少(33.9%減)となる。

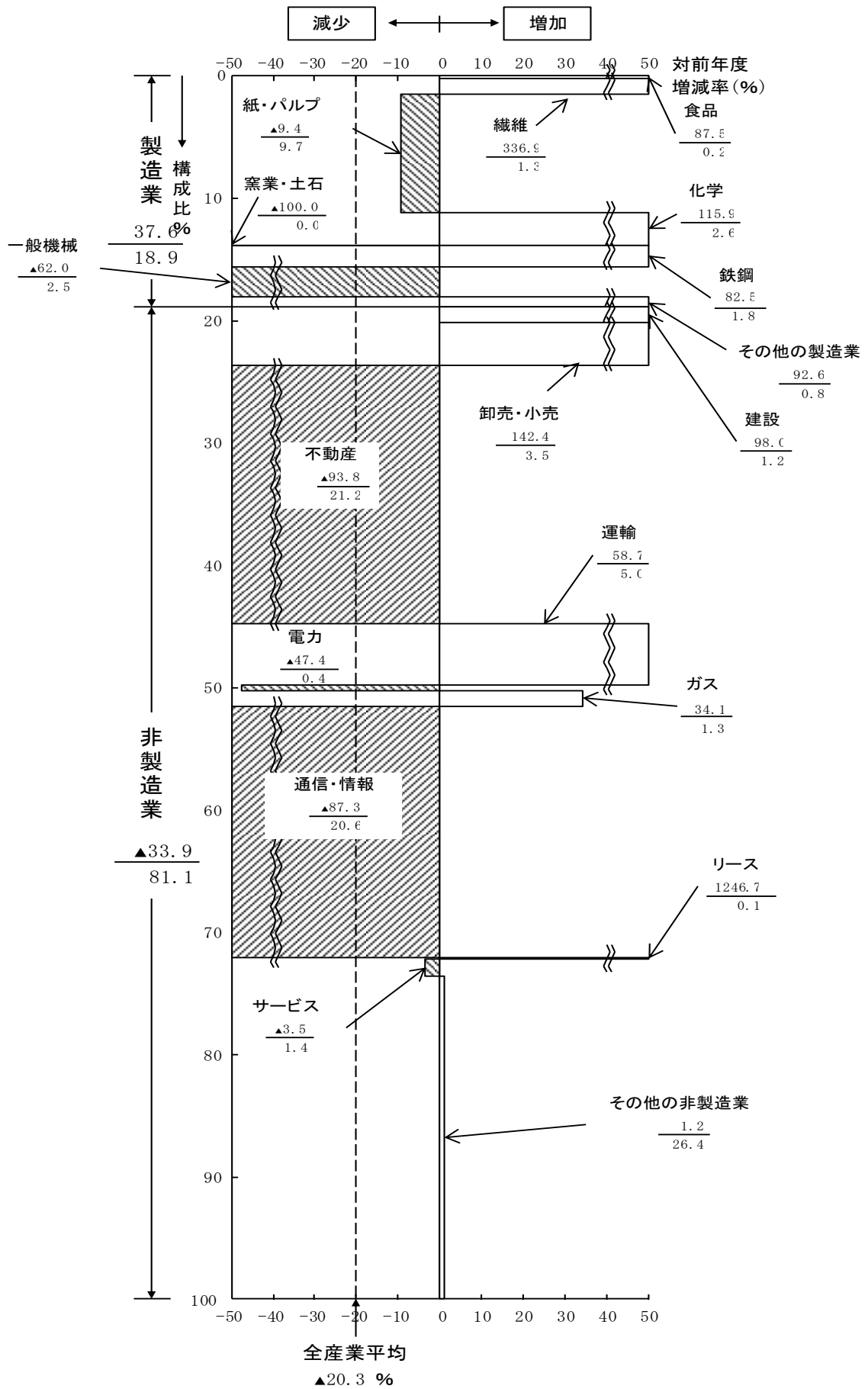
(3) 2023 年度計画

- ・ 2023 年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く、参考値にとどめるが、全産業では減少(46.0%減)となる。

2022年度 高知県業種別設備投資動向

【2022年度】

数字は $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度 構成 比}$



3. 本社所在地別動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率等

単位: %

	2020実績	今回調査			
		2021実績	2022計画	構成比	寄与度
県内企業	60.4	52.0	-22.4	39.6	-9.1
製造業	17.2	20.6	39.9	22.7	5.2
非製造業	113.4	73.2	-51.4	16.9	-14.3
県外企業	-26.6	19.8	-19.0	60.4	-11.3
製造業	-64.5	3.8	32.5	10.0	2.0
非製造業	-14.4	21.5	-24.8	50.4	-13.2
高知県計	-14.4	29.7	-20.3	100.0	-20.3

注) 県内企業: 高知県に本社を置く企業 県外企業: 高知県外に本社を置く企業

(2) 2022 年度計画

① 県内企業

- ・ 製造業が安定した投資が続くものの非製造業が減少に転じることから、全産業では3年振りに減少(22.4%減)に転じる。

② 県外企業

- ・ 製造業では建屋新設などの大型投資があり増加するものの、非製造業で減少することから、全産業では減少(19.0%減)となる。

4. 四国地域各県動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：％

	2020実績	今回調査			
		2021実績	2022計画		
				製造業	非製造業
徳島県	-10.3	25.9	-10.9	-12.0	4.5
香川県	-16.8	-25.3	47.9	44.1	55.8
愛媛県	-9.8	-4.7	16.7	36.0	-34.9
高知県	-14.4	29.7	-20.3	37.6	-33.9
四国計	-11.9	-0.3	7.5	14.0	-11.9

(2) 2022 年度計画

徳島県(二桁減となる 全産業 10.9%減)

- ・ 製造業は、脱炭素対応投資のある紙・パルプをはじめ、その他製造業や輸送用機械が増加するものの、電気機械や一般機械が前年度の大型投資の反動で減少することから、全体では二桁減(12.0%減)となる。
- ・ 非製造業は、通信・情報や卸売・小売が減少するものの、耐震化投資のあるリースや老朽設備の維持更新投資などのある運輸が増加するため、全体では増加(4.5%増)となる。

香川県(増加に転じる 全産業 47.9%増)

- ・ 製造業は、前年度の大型投資の反動でその他の製造業が減少するものの、災害対応投資のある食品に加えて、脱炭素対応投資のある輸送用機械や窯業・土石が増加することから、全体では大幅増(44.1%増)に転じる。
- ・ 非製造業は、商業施設新設などのある運輸に加え、維持更新投資のあるガス、卸売・小売が増加することから、全体では2年連続で増加(55.8%増)となる。

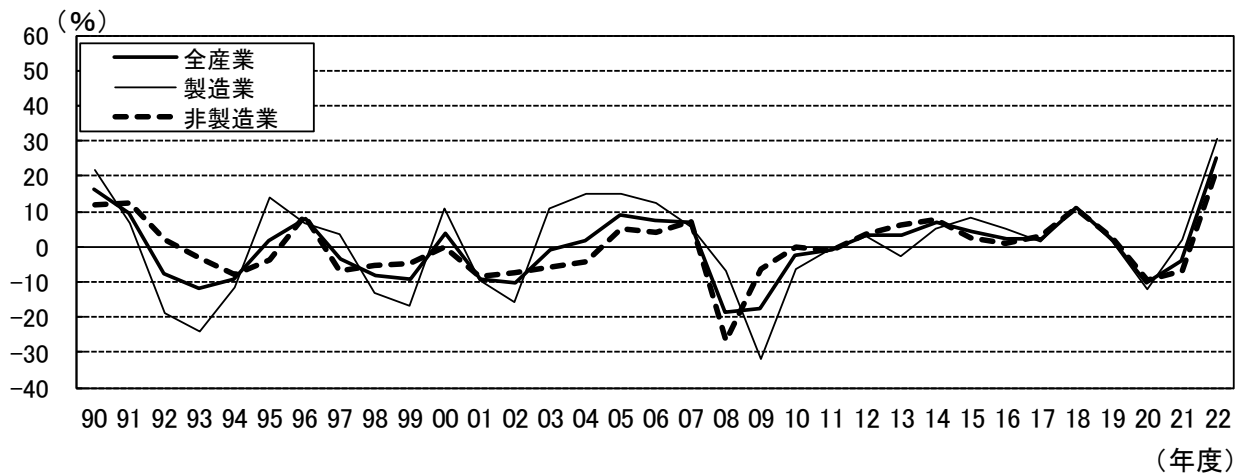
愛媛県(4年振りの増加 全産業 16.7%増)

- ・ 製造業は、衛生紙の能力増強が一段落する紙・パルプが減少するものの、引き続き高機能材料関連の投資が計画されている非鉄金属をはじめ、繊維、化学などが増加することから、全体では増加(36.0%増)に転じる。
- ・ 非製造業は、大型投資が計画されているサービスなどで増加するものの、大型投資が一段落する不動産やガスなどが減少することから、全体では2年連続の減少(34.9%減)となる。

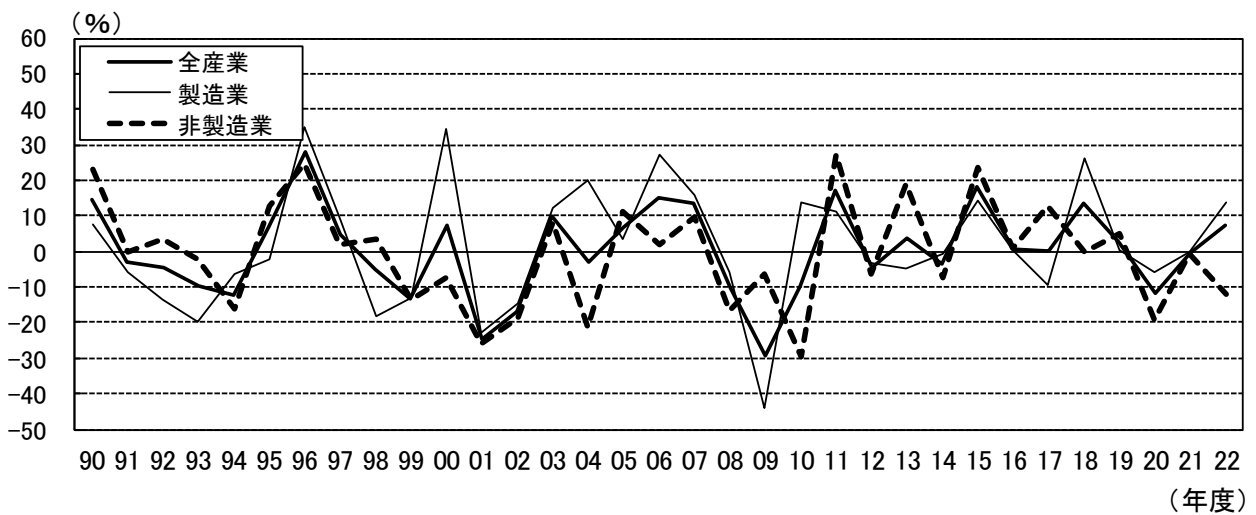
参考

1. 全国、四国、高知県増減率長期推移グラフ

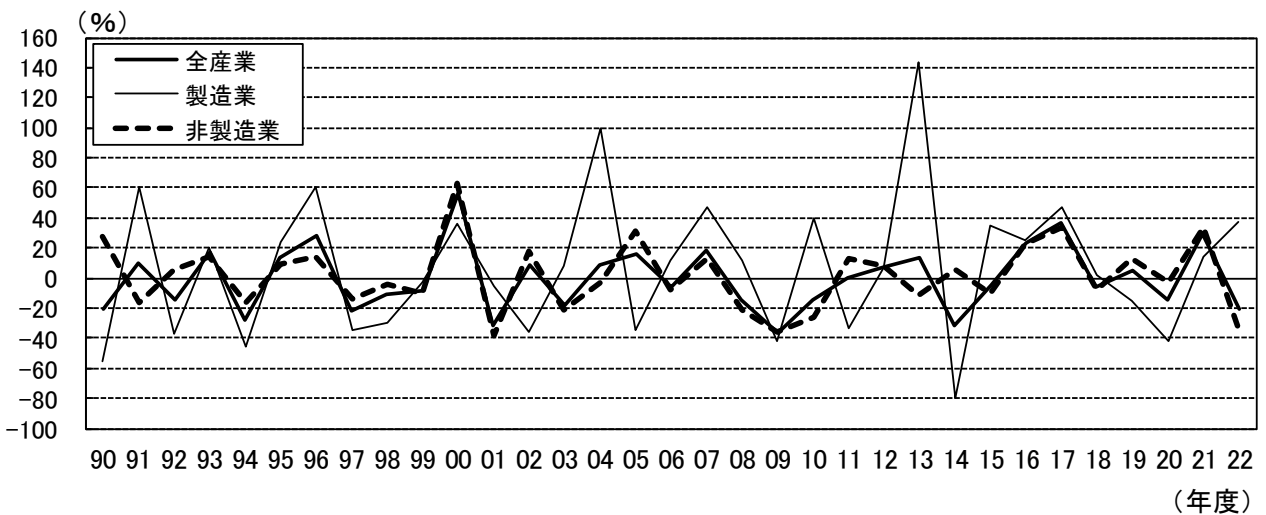
[全国]



[四国]



[高知県]



2. 全国、四国、高知県増減率表

業種名	全国		四国		高知県	
	2021実績	2022計画	2021実績	2022計画	2021実績	2022計画
(単位：%)						
全産業	△ 4.2	25.3	△ 0.3	7.5	29.7	△ 20.3
製造業	1.8	30.5	△ 0.2	14.0	14.7	37.6
食品	11.2	15.9	△ 49.5	179.6	300.0	87.5
繊維	13.0	18.8	△ 12.5	190.5	45.6	336.9
紙・パルプ	3.1	2.8	8.9	△ 36.7	57.7	△ 9.4
化学	△ 6.1	37.0	△ 48.6	49.2	△ 36.5	115.9
石油	△ 32.5	31.2	12.9	—	△ 91.3	—
窯業・土石	1.0	38.6	152.0	40.0	—	△ 100.0
鉄鋼	△ 7.8	14.0	109.0	95.1	629.0	82.5
非鉄金属	10.9	55.5	2.7	221.4	—	—
一般機械	9.2	47.5	△ 37.8	2.9	△ 6.3	△ 62.0
電気機械	21.2	42.9	42.5	△ 12.0	—	—
精密機械	20.5	21.0	△ 100.0	—	—	—
輸送用機械	2.8	22.9	△ 69.0	106.6	—	—
その他の製造業	10.6	29.2	43.8	11.4	△ 66.3	92.6
非製造業	△ 7.1	22.5	△ 0.6	△ 11.9	33.2	△ 33.9
建設	△ 0.8	29.4	△ 55.4	50.2	△ 18.5	98.0
卸売・小売	△ 1.3	16.2	36.1	19.5	11.3	142.4
不動産	△ 20.3	49.5	137.6	△ 82.6	195.3	△ 93.8
運輸	△ 1.9	20.4	△ 63.0	78.8	△ 71.2	58.7
電力	△ 12.5	49.6	15.6	26.6	26.0	△ 47.4
ガス	△ 11.0	△ 1.4	△ 23.2	△ 55.2	△ 8.6	34.1
通信・情報	△ 3.2	3.9	27.8	△ 27.0	232.1	△ 87.3
リース	4.0	8.0	△ 3.3	164.0	50.0	1246.7
サービス	△ 9.1	18.4	△ 6.0	101.7	49.1	△ 3.5
その他の非製造業	△ 13.6	28.1	52.8	1.5	51.8	1.2
全産業(除電力)	△ 3.0	23.7	△ 3.5	7.4	30.1	△ 20.2
非製造業(除電力)	△ 5.9	19.6	△ 12.2	△ 12.7	34.2	△ 33.8

©Development Bank of Japan Inc. 2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211